かまこおり 議会だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点…… 2～8
議決された主な議案…… 8～12
　令和7年度一般会計決算 483億9,408万円
委員会通信…… 13
議会日誌、12月定例会予定等 …… 14

NO. 134
2026.11



シャインマスカット

9月定例会

一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、9月2日、3日、4日の3日間で、市政全般について17人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館等でご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

詳しい質問項目と動画は、上記コードを読み込むとご覧になれます

日程	議員名	主な質問の項目
9月2日(水)	日恵野　佳　代	竹谷町土砂災害の原因究明　熊本地震を教訓とした避難所環境の改善 竹島ふ頭の開発計画　水道の広域化と渇水対策　形原温泉あじさい祭りの渋滞対策
	鈴　木　将　浩	移住定住
	青　山　義　明	防犯カメラ　企業誘致と企業用地整備
	太　田　哲　也	子宮頸がん及びHPV関連疾患の予防　成人用肺炎球菌ワクチンの接種機会の確保
	大須賀　　林	道の駅の進捗
9月3日(木)	千　賀　充　能	西浦学園を魅力ある学校にするために　育休退園　行政DX・マイナンバー活用 「がまっと！」を活用した医療・介護・健康情報連携　大久古土砂崩れ原因究明と住宅等への補助制度の創設
	芦　刈　純　奈	母乳バンク　サーキュラーシティ実証実験の社会実装と市立保育園でのお昼寝布団循環
	鈴　木　基　夫	リプロダクションの現状認識と正しい知識の普及 急性期病床の適正化とPHR/EHRを活用した医療改革
	尾　崎　広　道	西浦学園公民館棟2階の体育館建築設備　電位治療器ヘルストロン がまごおり「みらいキャンバス」
	八　田　寿　人	学校等の火災時の避難経路
	竹　内　滋　泰	自治会の持続可能性確保と地域コミュニティ再構築に向けた行政の責任
9月4日(金)	牧　野　泰　広	プレコンセプションケア推進5か年計画　シティセールスの取組
	伊　藤　享　佑	子どもファーストを実現する子育て支援施策　児童クラブ　保育環境の整備 安心安全なまちづくり
	鈴　木　貴　晶	蒲郡まつりの運営　災害・断水時における生活用水の確保と支援体制
	松　本　昌　成	災害時応援職員の人的受援体制の強化　医療的ケア児支援法の改正を踏まえた切れ目のない地域支援体制の構築　ギフテッド児童生徒（特定分野に特異な才能のある児童生徒）への教育支援
	来　本　健　作	観光地における駐車場のあり方　救急車の適正利用
	中　野　香　余	蒲郡駅周辺のプロジェクト　蒲郡駅周辺を中心としたまちづくり

※下線付の項目は質問と答弁の要旨を掲載しています



日恵野佳代
無会派・日本共産党

熊本地震を教訓とした避難所環境の改善

問 プライバシー確保のため、ファミリーテント等を全ての避難所で確保できているのか。

答 現在はファミリーテント118基、パーティション1358基を備蓄している。

問 乳幼児を連れた家族等が授乳や着替えで安心して過ごせるエリアは確保しているのか。

答 プライベートルームを各避難所規模に応じて1から5基、計118基備蓄している。市の避難所運営マニュアルで指定する場所に、授乳室やおむつ交換所等を設ける予定である。

竹島ふ頭の開発計画について

問 高さ20から30メートルの大屋根などに15億円もかける必要性と根拠は。将来の修繕は幾らと見込むのか。

答 東港地区開発推進事業は市民を含め民間による経済活動が活発になり、駅周辺とまちの活性化につながる公共投資と考える。将来の大規模修繕は維持管理計画を立てる予定で、費用も含め確認する。

問 計画の見直しをすべきだ。いつ議会に報告するのか。

答 地域未来交付金を活用した整備が進められる見通しで、現在の計画をベースに見直し等の検討をしていく。今後の進捗は12月定例会以降の常任委員会等で報告できるよう進めたい。





鈴木将浩
自民党市議団・無所属の会

移住定住について

問 **移住定住の主要ターゲットを伺う。**

答 保育園入園・小学校入学を控えた30代の子育て世帯である。

問 **移住定住の目標数値設定状況を伺う。**

答 現在設定していないが、外国人の人口移動分を除いた数値を分析し、目標数値の設定を検討していく。

問 **移住定住のホームページをリニューアルすべきではないか。**

答 見やすさと使いやすさ改善のため、リニューアルを本年10月に予定している。

問 **ふるさと住民登録制度の制度設計を進めるべきではないか。**

答 モデル事業の情報収集を行い、制度の本格的な開始に合わせて対応できるように検討したい。

問 **Uターン促進のため、対象へのPRを強化すべきではないか。**

答 親世代・子世代に向けた効果的なPR方法を検討していく。

問 **空家利活用事業費補助金の移住に関する対象・条件を緩和してはどうか。**

答 使いやすい制度にするため、他自治体の事例も参考に、検討を進めていきたい。

問 **西浦学園を移住定住に活用することについて市の考えを伺う。**

答 ホームページや広報物制作、移住フェア出展時などで西浦学園の魅力をPRしたいと考えている。





青山義明
自民党市議団・無所属の会

防犯カメラについて

問 **愛知県全体の刑法犯認知件数が前年同期比7％増加であるのに対し、蒲郡市が25％増と悪化している要因・現状認識について伺う。**

答 本市における増加の主たる要因は自転車盗が約2倍に、オートバイ盗が約3倍に増加しているためである。また、近年は全国的にも特殊詐欺事件の発生が急増しており、本市においても令和8年7月現在で約1・5倍の14件が発生し、被害金額は約1億5720万円に上っている。

問 **市の補助制度等により、各家庭への防犯カメラ設置普及を推進することの見解を伺う。**

答 家庭用防犯カメラの設置補助の導入については、他市の制度や効果を踏まえつつ、その必要性を含めて判断していきたい。

企業誘致と企業用地整備について

問 **市内の企業ニーズと企業用地の現状把握について伺う。**

答 企業の立地や事業拡張に活用できる市有地が現在ないことは認識している。

問 **農業従事者の高齢化・耕作放棄地対策と企業用地整備とのバランス・計画的活用について伺う。**

答 農業振興と産業用地の確保とのバランスを図り、計画的な土地利用の検討を進めていきたい。



防犯カメラ



太田哲也
公明党市議団

子宮頸がん及びHPV関連疾患の予防

問 **豊橋市や豊川市など近隣自治体が男性へのHPVワクチン接種の助成を行っているが、本市でも、小学校6年生から高校1年生相当の男子を対象としたHPVワクチンの接種費用の一部助成制度を検討する考えはあるか。**

答 本市の定期接種の接種率が全国平均を下回るため、まずは女子の接種率向上に努めたいと考える。男性の接種については、現在、厚生労働省の厚生科学審議会で定期接種化が検討されており、これらの動向も注視しながら、本市の任意接種費用の助成制度を引き続き研究していきたい。

成人用肺炎球菌ワクチンの接種機会の確保

問 **現行制度では、原則65歳を過ぎると定期接種の対象外となるが、国の動向や県内自治体の状況を確認した上で、市独自の助成制度を検討する考えがあるか。**

答 国においては、65歳になる1年間を接種タイミングとし、これを逃すと、原則公費助成のない任意接種となる。一方、県内自治体の中には、接種機会を逃した方へ、独自の助成制度を設けている市町村もある。本市としては、国の動向や助成制度を実施している県内自治体の状況を踏まえながら、接種費用の助成制度を研究していきたい。





大須賀林
自民党市議団・無所属の会

道の駅の進捗について

問　導入可能性調査の結果・結論を伺う。

答　市の地域資源、国道23号名豊道路全線開通に伴うアクセス性向上等の特性を踏まえ、本市における道の駅の導入の可能性は高いと示されたが、あくまで可能性であり今後も多角的な検討の必要がある。今年度からは産業振興部以外の市職員もワーキングメンバーとなり、勉強会や視察等を重ねている。

問　具体的な候補地は挙がったのか伺う。

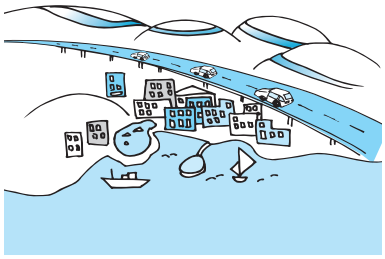
答　現時点では全庁的な勉強会が始まったばかりの状況であり、特定の候補地の決定には至っていない。今後も検討していきたい。

問　駅の規模や先行取得用地の暫定活用を国に相談しているか。

答　国交省より、駐車台数は原則20台以上が求められている。将来の道路拡幅に向け既に取得した用地等に、暫定的に道の駅を設置することについて現時点で国と具体的な協議はしていない。国交省中部地方整備局等には研究していく旨の報告・相談はしている。

問　今後のスケジュールを伺う。

答　現時点で具体的なスケジュールを示せる段階にはない。市内事業者等の意見やニーズも踏まえ、他自治体の先進事例の研究や現地視察などを続け、本市の方向性を見極めたい。





千賀充能
自民党市議団・無所属の会

西浦学園を魅力ある学校にするために

問　西浦学園が選ばれる学校となるための特色づくりについて伺う。

答　特色としてグローカル教育を打ち出している。英語教育では実践的なコミュニケーション能力の育成、ＩＣＴ教育では情報活用能力等の向上、地域学習では西浦の海や自然、西浦温泉等の観光資源、農業・水産業などの地域資源を活用した学びにつなげていく。

育休退園について

問　育休退園の解消に向けた取組を伺う。

答　低年齢児保育の十分な受入枠の確保が必要であり、継続して保育需要や保育士の配置状況などを踏まえ、保育士の確保や施設整備に取り組んでいる。



西浦地区学校複合施設

行政ＤＸ・マイナンバー活用について

問　市民が自宅等で手続を完結できる行政を目指すため、本市の行政ＤＸの到達点と実現までの時期、工程について伺う。

答　本市ではスマート市役所改革推進方針に基づき、令和12年度までの取組の方向性を定めている。市民利用の多い窓口サービスを中心にＩＣＴを活用して業務手法を最適化することにより、市民の利便性向上及び市職員の負担軽減に資する様々な取組を着実に進めることに尽力していく。



芦刈純奈
自民党市議団・無所属の会

母乳バンクについて

問　市民病院を母乳バンクのドナー登録施設として登録するために必要な設備や人員等の課題を伺う。

答　登録のために当院で新たに必要な設備はないが、受入れに際し、ドナー登録希望者の予約受付、対面問診や採血等の検診や物品のお渡し、採取した検体の契約検査会社への検査依頼、問診書類の郵送等の運用の整備、人材の確保が必要である。

問　市民病院として、ドナー登録施設への登録に向けた協議を進める考えを伺う。

答　ドナー登録施設へのニーズや要望、近隣自治体の状況などを健康推進課と共有し、まずは現状分析をしていく。

実証実験の社会実装と市立保育園でのお昼寝布団循環

問　循環型お昼寝布団の導入について伺う。

答　保護者の負担を軽減しつつ、再利用する循環型の仕組みであり、本市の方向性としても、意義深いと考える。

問　市の施設等で循環型サービスなどを積極活用する考えを伺う。

答　サーキュラーシティ実現には、循環型な商品やサービスの選択が、日常の中で当たり前になる必要がある。現在、各課でサーキュラーエコノミー観点のイベント運営や商品の選択等が広まっており、引き続き推進したい。



お昼寝ふとん循環プロジェクト



鈴木基夫
自由クラブ

PHR/EHRを活用した医療改革

問 **0次医療（生活環境）、PHR（個人健康管理）、プライマリーケア（早期介入）、EHR（医療連携）、急性期医療の出入口といった階層について。**

答 0次医療の段階では、市民自らが生活改善などの健康づくりに取り組むだけでなく、PHRを活用し自分で管理する健康データの変化にいち早く気づくことができ、利用者とサービス提供者の双方向コミュニケーションから早期介入につなげることが重要と考える。市民が医療へアクセスする動機づけとしての役割に加え、かかりつけ医にPHRの情報を提供することで、日常的な健康相談や診察を効果的に担ってもらえると考える。病状等から専門医への早期紹介が必要な時や療養生活の中では、EHRを活用した医療介護連携の支援につなげることが重要と考える。介護面でも、食事など日々の活動や認知機能の状況をPHRで市民が主体的に測定・記録したデータに基づき、早期の介護相談やよりよい自立支援につなげることができると考える。

0次医療から急性期医療までを一連の流れとして、地域医療・予防行政の全体構想としていくことが大切であり、データを途切れなく連携できる体制が重要と考える。





尾崎広道
自由クラブ

西浦学園公民館棟2階の体育館建築設備について

問 **体育館の空調の仕組みを伺う。**

答 床下に冷温風を送り、床面からの輻射熱と床吹き出し口からの冷温風で空調を行い人の活動区域を効率的に空調する仕組みである。

問 **完成式典の時に冷房の効きが非常に悪かったが現在はどうか。**

答 室外機の排熱を適切に外へ導くよう改善した結果、想定する数値を満たし、夏休み中の部活動にも支障がないと確認した。

問 **体育館舞台上の照明が暗いという指摘への対応について伺う。**

答 照明器具の出力を最大にし、機器の配置等を変える対応をした。

電位治療器ヘルストロンについて

問 **市内の公共施設における設置状況を伺う。**

答 現在は寿楽荘、勤労福祉会館、形原公民館に設置されている。

問 **今後の予定を伺う。**

答 現在はレンタル契約で公共施設に設置しているが、令和8年度中の契約終了をもって全てのヘルストロンを撤去予定である。

がまごおり「みらいキャンバス」について

問 **新ホールでは有名歌手を呼べるのか。**

答 800席程度のホールを予定している。有名歌手などの民間興行だけで採算を確保することが難しい公演があるのは事実である。



ヘルストロン



八田寿人
自民党市議団
・無所属の会

学校等の火災時の避難経路について

問 **過去3年間の救助袋を使用した訓練実績を伺う。**

答 設置5校中2校で実施している。1校では児童が消防士の指導を受けながら実施し、新しく救助袋を設置したもう1校では、教職員が設置業者から使用方法等の説明を受けている。

問 **主階段が使えない場合の「第2の逃げ道（プランB）」が図面上マニュアル化されているか伺う。**

答 図面上で「プランB」としてマニュアル化している学校は現時点ではほとんどない。避難の安全性を高めるため、複数の避難経路の確保を今後検討していく。

問 **低学年や特別支援学級の児童への安全対策を伺う。**

答 救助袋は補完的な避難手段であり、階段等での避難を優先している。実際の避難の際は、教職員が児童の状況に応じて適切な支援や介助を実施し、避難支援を行うこととしている。

問 **高齢者施設や保育園など民間施設への避難指導を伺う。**

答 防火管理者を中心に消防訓練を実施するよう指導している。また、立入検査の際には避難経路の障害物や非常用扉の開閉状況を重点的に確認し、不備があれば早急な改善を指導している。



蒲郡市消防本部



竹内滋泰
市政クラブ

自治会補助金の見直しについて

問　自治会補助金制度の認識と他市の制度を踏まえた改善を伺う。

答　地域集会施設の建設、修繕等に係る補助金は、基金設置に伴い補助率を引き上げ、施設の建替支援を行っている。適宜点検を行い、他市の事例も踏まえ、必要な支援策を検討するとともに、負担軽減にも取り組んでいく。

問　文化財の山車や道具等の維持保全に多額の費用を要しているが、補助率を見直す考えがあるか伺う。

答　近年の資材や労務単価の上昇により、文化財の修理や保存にかかる費用が増加しており、文化財の所有者から補助率の改善を求める意見があることは確認している。近隣市に比べ蒲郡市の補助率が低いことは把握しており、まずは近隣市を含めた県内各市の状況を確認するなど、調査研究を行う必要があると考える。

自治会アンケート結果を踏まえた行政の責任

問　自治会の弱体化が地域コミュニティ全体に与える影響をどう認識しているか伺う。

答　自治会は地域の生活や暮らしを守る活動を担い、市とともに地域社会を支える存在であり、その弱体化は地域の防災や子ども、福祉、高齢者などコミュニティに影響を及ぼすものと認識している。





牧野泰広
自由クラブ

プレコンセプションケア推進5か年計画

問　本市の若い世代へのプレコンセプションケアの認知度を80％以上にする取組を伺う。

答　昨年度から小中学校等において、保健師や助産師が性教育を含む健康に対する正しい知識の普及活動を行っており、今年度はさらに就園前の保護者に対し、プレコンセプションケアの講座を開催した。一方で、最も妊娠や出産に直面する世代の20代から30代への取組には至っておらず、今後の課題である。

問　20代から30代への今後の取組を伺う。

答　今年度からプレコンセプションケア健診を実施している大府市では、通常の健診に加え、精子や子宮、卵巣に関する検査が追加されており、8月から申請受付が始まっている。本市での実施には、蒲郡市医師会などとの調整が必要だが、非常に有効であると考える。

シティセールスの取組について

問　今後の発信型のシティセールスについて考えを伺う。

答　様々なチャンネルの活用が必要である。ふるさと納税は、歳入を増やすだけでなく、本市の特産物を全国にPRする効果も高い。また、移住定住のための情報発信では、魅力的な情報を庁内横断的に集約することが必要と考える。





伊藤享佑
市政クラブ

子どもファーストを実現する子育て支援施策

問　普通交付税の算定項目に「こども子育て費」が創設されたことによる税の変化と、今後の施策を伺う。

答　普通交付税は令和5年度から6年度にかけ2億2452万9千円の増額だった。子育て世代から選ばれるまちとなり世帯数や人口が増えると、一般的に市税等の税収増額が見込めると考える。安全に住み続けられるまちとなる施策充実を図る。

保育環境の整備について

問　今後の一時預かり保育拡充の考えを伺う。

答　利用希望園の均等化を図る仕組みづくりも含め検討を重ねる。保護者のニーズを十分に把握し、申込みが多くても平等に利用してもらえる取組を進める。

安心安全なまちづくりについて

問　災害時の観光客への情報発信方法を伺う。

答　市総合パンフレット、デジタルがまポン等にQRコードを掲載し、市ホームページ内の緊急情報へ案内できるよう準備をしている。

問　地域のクリニックを臨時救護所とすることについて考えを伺う。

答　現在位置づけている市内中学校に加え、新たに市内4から5か所の医療機関を医療救護所に指定することができないか調整を進めている。





鈴木貴晶
自由クラブ

災害・断水時における生活用水の確保と支援体制

問 小中学校や公園など公共施設における井戸の設置は必須だと考えるが、設置状況を伺う。

答 小中学校等については、三谷中学校を除く18の小中学校等に設置されている。このうち、手動ポンプが設置されているのが14件、そのうち4件が故障中のため、使用できる手動ポンプは10件である。なお、電動ポンプで活用しているのは北部小学校と中央小学校の2件である。

都市公園については、中央公園、旭公園及び薮田公園に設置されており、いずれも手動ポンプの設置はない。

問 井戸掘り事業助成制度は、平時の渇水対策と有事の生活用水確保を同時に解消するものであるが、助成件数の推移をみると、最近はほとんど活用されていない。そのため助成額の引上げが必須であると考えるが、市の考えを伺う。

答 令和7年8月から今年の4月まで続いた渇水時には断水を回避することができ、本制度が果たした役割は大きいものと認識している。災害時には地域防災力の向上につながるものであり、渇水協力井戸及び災害時協力井戸の制度の一本化と併せて、井戸掘り事業助成制度の見直しについても検討を進めていきたいと考えている。





松本昌成
公明党市議団

災害時応援職員の人的受援体制の強化

問 災害時に他自治体からの応援職員を受け入れるための受援計画の整備状況、必要人員の把握について伺う。

答 昨年度から受援体制について検討を進め、本年6月に「蒲郡市受援計画」を策定した。その受援計画では、南海トラフ地震の被害想定等に基づき所要人数を見積もり、実際の被害状況等を考慮して必要な応援人数を決定することとしている。

切れ目のない地域支援体制の構築

問 医療的ケア児支援法の改正を踏まえ、支援体制の構築と医療的ケアを必要とする方が何人いるか伺う。

答 関係機関との連携強化や情報共有に努め、既存の会議体を活用しながら、支援体制を充実していく。医療的ケアを必要としている人数は、医療的ケア児が15名、医療的ケア者が6名である。

ギフテッド児童生徒への教育支援

問 本市におけるギフテッド児童生徒の実態について伺う。

答 ギフテッド児童生徒の在籍状況や教育上のニーズについて十分把握できていないが、国や県の動向、研究成果や先進事例等を注視しながら、実態の把握に努め、適切な支援の在り方について研究していく。





来本健作
市政クラブ

観光地における駐車場のあり方

問 竹島の潮干狩りなどの混雑緩和を考慮した駐車料金の値上げについて伺う。

答 駐車料金の値上げには、過度な混雑の緩和と維持管理に向けた財源確保の効果があると考える。料金改定には条例改正が必要であり、今後の情勢や他市町村の事例を参考に検討する必要があると考える。

救急車の適正利用について

問 蒲郡市民病院における救急車の有料化の認識について伺う。

答 救急車での搬送に料金はかからないが、一部の自治体では、救急搬送されて入院に至らなかった軽症患者等を対象に、病院が選定療養費として追加料金を徴収している。当院では、救急搬送時だけでなく、自力で救急外来を受診する際に、入院とならなかった場合や通常の病院受診時に、初診で紹介状なしで受診する場合にも2200円の選定療養費を徴収している。

問 救急車を利用したが軽症であった場合、選定療養費を追加徴収することについて伺う。

答 選定療養費は初診と再診の金額の区分けは可能だが、入院の有無や重症軽症の違いで金額の区分けができず増額はできない。引き続き救急車の適正利用をアピールしていく。



救急車



中野香余
自民党市議団・無所属の会

がまごおり「みらいキャンバス」について

問 **整備方針を伺う。**

答 図書館や市民会館などを複合化し、市民の居場所や活動拠点を市民と共に創り「学びの循環」が生まれる場として整備していく。

問 **DBO方式導入のメリットを伺う。**

答 設計・建設・維持管理・運営を一括して民間企業に委ねることで、維持管理や運営に必要とする性能や機能を効果的に設計に反映でき、工期短縮や事業費縮減も期待できる。

問 **大型投資事業の見直し表明があったが、開館時期に影響はあるか伺う。**

答 機能・性能は維持した上で面積縮減により事業費を圧縮する考えである。令和13年度末開館を目指している。

東港地区の開発事業について

問 **整備目的を伺う。**

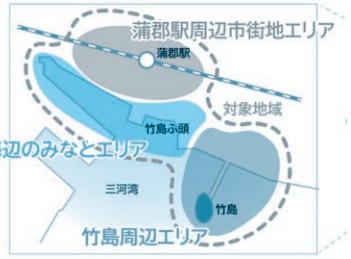
答 港を身近に感じられる玄関口、歩いて過ごせる居心地の良さ、次世代につなぐ風景、夜間景観、地域活動の担い手が挑戦できる環境をつくるものである。

問 **みなと緑地PPP制度導入の目的を伺う。**

答 民間企業が商業施設を運営し収益の一部を緑地維持等に還元することで魅力的な港湾緑地の形成を図る。

問 **大型投資事業の見直しとの関係を伺う。**

答 見直しに伴い、段階整備で財政負担の平準化を検討する。



東港地区（同まちづくりビジョン概要版より）

令和7年度一般会計決算などを議決

９月定例会 議案

９月市議会定例会は、９月２日から18日までの17日間の会期で開き、議案24件、意見書案１件を審議しました。

その主な内容をお知らせします。

９月定例会 決算審査特別委員会から

令和7年度一般会計決算など11会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長新実祥悟、副委員長千賀充能）を９月２日に設置し、11日及び14日から16日までの４日間にわたり審査しました。

決算審査特別委員会での主な質疑は、次のとおりです。

◎一般会計

歳出前年度比105・5％

一般会計の歳出は、前年度比105・5％で、歳入は同107・2％でした。

一般会計の歳入から歳出を引いた額は、23億4184万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の3億2883万円が含まれています。

これを除いた実質収支額は19億7535万円の黒字です。

■歳出
●総務費

交通安全対策検討支援委託料

問 事業内容を伺う。

答 一般車等の走行ビックデータから取得する車速・急減速等のビッグデータと、警察庁が所有する交通事故データを組み合わせて分析・解析し、小中学校区ごとの危険箇所を示したヒヤリハットマップを作成した。

問 ヒヤリハットマップの活用方法を伺う。

答 児童生徒が普段利用している通学路において、危険箇所がどこに存在しているかなどを認識してもらうとともに、児童生徒等が活用できるよう、小中学校ごとに作成したヒヤリハットマップを校内掲示用の紙媒体のものと、タブレットで閲覧できるデジタル媒体のものを本年４月初旬に配布した。また、市内11か所の公民館において、それぞれの中学校区ごとに作成した紙媒体のヒヤリハットマップの掲示や、市ホームページでの公開も行っている。

●民生費

高齢者孤独解消ロボット購入費補助金

問 事業内容を伺う。

答 市内に住所を有する65歳以上の一人暮らしで、介護保険施設や社会福祉施設等に入所していない人を対象に、令和7年8月から高齢者孤独解消ロボット購入費補助金事業を開始した。AIによる自由な会話が可能なロボットを購入する際、初期費用の半額、上限3万円までを補助する。

問 昨年度の実績を伺う。

答 ロボットを購入し実際に費用補助がされたのは5件だった。補助金額の合計は13万4００円である。

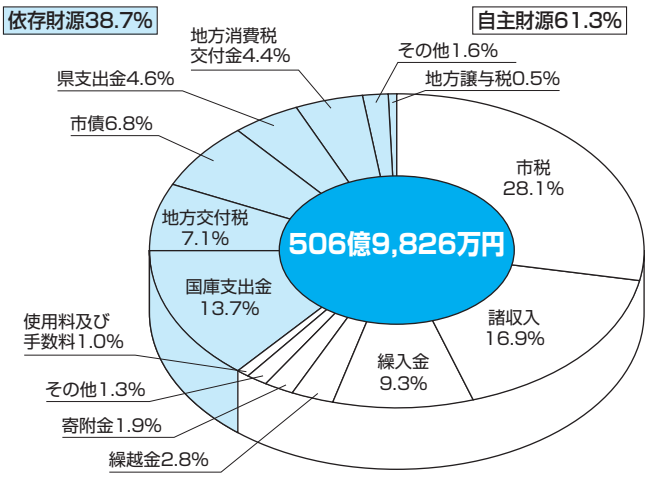
問 今後の展開予定を伺う。

答 増加する一人暮らし高齢者の孤独軽減と認知機能低下予防のため本事業を継続し、さらに周知していくことで利用促進を図りたい。

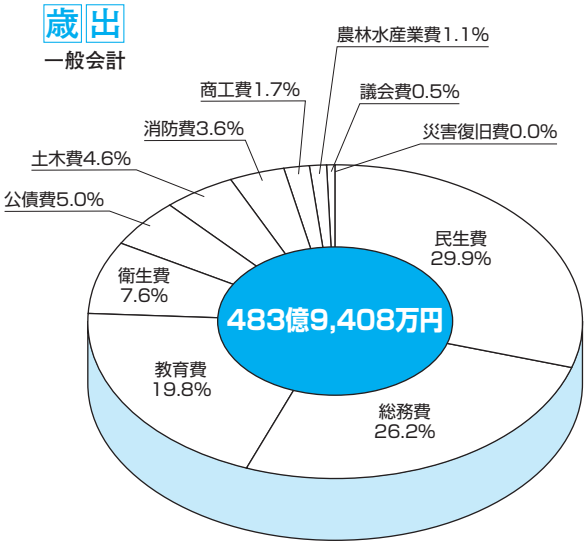
また、効果測定アンケート調査などの実施を今後予定している。社会情勢を踏まえつつ、本事業の実施方法も都度、見直していく必要があると考える。

■歳入歳出

歳入
一般会計



歳出
一般会計



■ 9月定例会の日程

2日　本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、採決、一般質問など〕
　　決算審査特別委員会
3日　本会議〔一般質問〕
4日　本会議〔一般質問〕
7日　総務委員会
8日　経済委員会
9日　文教委員会
11日　決算審査特別委員会
14日　決算審査特別委員会
15日　決算審査特別委員会
　　議会運営委員会理事会
　　議会運営委員会
16日　決算審査特別委員会
18日　本会議〔委員長報告、議案・意見書案説明、質疑、討論、採決など〕

■令和7年度決算

		歳入	歳出
一般会計		506億9,826万円	483億9,408万円
特別会計		119億801万円	111億2,220万円
企業会計			
水道事業	収益的	19億9,302万円	20億1,597万円
	資本的	11億4,030万円	15億6,497万円
下水道事業	収益的	29億9,421万円	24億852万円
	資本的	24億7,360万円	35億5,979万円
病院事業	収益的	103億1,022万円	109億5,366万円
	資本的	11億6,112万円	18億4,520万円
競走事業（モーターボート）	収益的	1,724億802万円	1,618億4,242万円
	資本的	0円	40億5,085万円

■特別会計決算（各会計別内訳）

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	74億2,273万円	73億9,839万円
後期高齢者医療事業	27億735万円	26億5,903万円
土地区画整理事業	9億1,062万円	7億2,766万円
公共用地対策事業	7億9,693万円	2億8,826万円
三谷町財産区	5,457万円	3,453万円
西浦町財産区	1,581万円	1,433万円

※決算認定・・・議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の１つです。

■ 9月定例会で議決された令和8年度補正予算

会計名（補正号数）	補正の主な内容	補正額	補正後の予算額
一般会計（第４号）	基金積立金 モーターボート競走事業収益基金積立金 60億円 名鉄西尾・蒲郡線支援事業費 名鉄西尾・蒲郡線鉄道事業再構築事業基金積立金 5億円 道路交通安全対策事業費 市道田中荒木１号線改良事業費 538万７千円 物価高騰対応重点支援事業費 福祉事業所物価高騰対策交付金 1,085万円 物価高騰対応重点支援事業費 介護事業所物価高騰対策交付金 1,690万円 物価高騰対応重点支援事業費 私立保育園等給食費軽減対策支援金 83万７千円 西浦地区個別計画に基づく複合施設建設事業費 西浦地区学校複合施設建設工事費 3,580万円 西浦中学校校舎等解体工事実施設計委託料 1,460万円	65億8,576万円	543億7,132万円
病院事業会計（第１号）	収益的支出 経費 修繕費 2,240万円	2,240万円	120億6,980万円
	資本的支出 新棟等整備事業費 工事請負費 △１億２千万円	△１億２千万円	14億9,010万円
病院事業会計（第２号）	資本的支出 資産購入費 器械設備購入費 8,235万円	8,235万円	15億7,245万円

●衛生費

妊産婦等タクシー利用助成事業費

問 事業概要を伺う。

答 妊産婦等が安心して子どもを産み育てる環境を確保するため、通院や健診受診等に活用できるタクシーチケットを配布し利用料を助成するものである。対象者は母子健康手帳を交付した妊婦等で、出産予定日の２年後の月末までを利用期限とし、タクシーチケット10枚５０００円分と、陣痛時に利用できる無料タクシーチケットを母子健康手帳交付時に配布している。

問 実績と効果を伺う。

答 令和７年度は対象者４３２名のうち、10枚つづりチケットの利用者が１４６名、延べ利用回数２７９回で陣痛時のチケット利用人数は11名だった。健診などの受診だけでなく買い物や保健センター、児童館等への移動で利用されている。

問 今後の取組予定を伺う。

答 利用状況を踏まえ、デジタル化による手続の利便性向上などに努めたい。

●農林水産業費

農地情報公開型ＧＩＳ整備委託料

問 事業実績と効果を伺う。

答 公開型ＧＩＳのアクセス数は令和８年２月３日から６月末までに貸出地図が１万４４９１件、農振農用地図が７１５件、目標地図が６７３件であった。

システムを介し、農地情報ＤＸが進んでいると感じている。

問 委託料８５８万円の内訳や費用の妥当性、入札結果との整合性を伺う。

答 システム構築、パッケージシステム改修等が４６３万７６００円。クラウド農地マップライセンス、公開用編集ライセンス等の直接経費が２８３万８０００円。諸経費が１１０万４１００円である。３社が参加した指名競争入札を実施しており、適正な金額での契約と考えている。

問 公開型ＧＩＳの今後の活用方法を伺う。

答 農地情報や進捗状況を見える化するための基盤として活用を進めている。貸出意向のある農地を公開することで農地の流動性を高め、新規就農者や農地拡大へつながると考える。

●土木費

市道五井西郷橋詰１号線新設事業費

問 事業の進捗状況及び執行率を伺う。

答 令和７年度末時点の用地取得率は99％で、本線整備に必要な用地取得率は１００％である。また、工事については西田川左岸側の河川改修と橋梁下部工が完了している。

同年度末時点の執行率は、全体事業費の約72％となっている。

問 今後予定している工事内容とスケジュールを伺う。

答 ８年度は西田川に架かる橋梁上部工と区画整理と接続する箇所の道路改良工事を実施する。

その後、９年度に橋梁東

側の道路新設工事を、10年度に橋梁西側の道路新設工事を予定している。

問 道路の完成時期及び開通の見通しについて伺う。

答 順調に工事が進んだ場合には、10年度の工事完了後に供用開始が可能となるため、同年度末の開通を目指して事業を進めていく。

●消防費

防災士資格取得支援事業費補助金

問 事業内容について伺う。

答 令和7年度からの新規事業で、市民の防災士資格取得を支援し、地域の防災活動の担い手を育成することで、自助、共助の促進及び地域防災力の向上を図る事業である。

補助額は、資格取得に要する対象経費の2分の1相当額で、上限額は2万5000円である。7年度の実績は2名、補助額5万円であった。

問 周知の方法について伺う。

答 自主防災会リーダー研修会や防災講話の際に周知したり、広報がまごおり及び市ホームページへの掲載等により、制度の周知を図っている。

問 今後の課題について伺う。

答 資格取得後の地域防災活動への参加や活用を促進し、地域防災力の向上につなげることを課題と考える。

●水道事業会計

収益的収支の状況は、7637万円の純損失を計上しました。当年度未処理欠損金は522万円です。

●下水道事業会計

収益的収支の状況は、4億3861万円の純利益を計上しました。当年度未処分利益剰余金は11億1168万円です。

●病院事業会計

収益的収支の状況は、7億6954万円の純損失を計上しました。当年度未処理欠損金は137億9900万円に増加しています。

●モーターボート競走事業会計

年間の売上額は1672億4296万円で、前年度と比較し0・5%減、本場入場者数は4・3%減となっています。



●最近3か年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名＼年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度
一般会計		千円 7,000,000	千円 6,653,000	千円 8,278,400
特別会計	土地区画整理事業	710,000	670,000	600,000
企業会計	下水道事業	1,218,000	977,000	820,000
	病院事業	2,040,000	1,900,000	1,700,000
合計		10,968,000	10,200,000	11,398,400

条例議案

●名鉄西尾・蒲郡線鉄道事業再構築事業基金条例の制定（第64号議案）

名古屋鉄道株式会社が運行する蒲郡線にかかる、鉄道事業再構築事業に必要な経費の財源に充てることを目的として、名鉄西尾・蒲郡線鉄道事業再構築事業基金を設置するため本条例を制定します。

基金として積み立てる額は、市の一般会計歳入歳出予算で定める額とします。

基金の運用から生じる収益は蒲郡市一般会計歳入歳出予算に計上し、この基金に編入します。また、市長は財政上必要があると認める時は、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定め、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができるものとします。

●経済委員会での主な質疑

問 基金を設置する目的を伺う。

答 令和9年度からの15年間で予想される費用負担は41億4380万円と見積もられており、将来的な支出に備えるため基金を設置することで、毎年の負担額の変動にかかわらず安定的な予算確保が可能になるものです。

■陳情

○「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者　蒲郡市教員組合
　　執行委員長　大竹伸明　はじめ 350 名

審査結果　採択

●看護師等修学資金貸与条例の一部改正（第66号議案）

市民病院に勤務する看護師確保のため、看護師の養成施設に在学している者に対する修学資金の貸与額をひと月につき現行の４万円から５万円に引き上げます。

●文教委員会での主な質疑

問　今までの貸与実績及び最近の貸与状況を伺う。また、何名が本市民病院に就職したのか伺う。

答　本市の看護師等修学資金貸与条例が施行された平成４年４月１日から現在までに、２０９名に貸与しています。最近の貸与状況は令和６年度が８名、７年度が13名、８年度は８名に貸与しています。これまでに貸与辞退や看護師国家試験不合格の40名と、現在貸与中の８名を除いた１６１名が当院に就職しています。



■ 意見書

①「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣

（○内の数字は、意見書案番号）



■ 賛否が分かれた議案

○：賛成　●：反対

議案番号	会派・議員名 ／ 議案名	自由民主党蒲郡市議団・無所属の会									蒲郡自由クラブ				蒲郡市政クラブ				公明党蒲郡市議団		無会派
		大場 康議	千賀 充能	芦刈 純奈	中野 香余	藤田 裕喜	鈴木 将浩	青山 義明	大須賀 林	八田 寿人	牧野 泰広	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	尾崎 広道	来本 健作	新実 祥悟	伊藤 享佑	竹内 滋泰	太田 哲也	松本 昌成	日恵野佳代
62	公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例の一部改正	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
65	個人番号の利用に関する条例の一部改正	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
67	物品の購入（塩津地区学校複合施設什器等）	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
72	令和７年度一般会計歳入歳出決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
73	令和７年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
74	令和７年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
82	令和７年度モーターボート競走事業会計決算の認定	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
83	令和８年度一般会計補正予算（第４号）	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

※大場康議議員は議長職により採決には参加していません。

■ 全会一致で可決・認定した議案・意見書案 （○内の数字は議案、意見書案番号）

⑥③認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

⑥④名鉄西尾・蒲郡線鉄道事業再構築事業基金条例の制定

⑥⑥看護師等修学資金貸与条例の一部改正

⑥⑧財産の取得（市立小中学校ネットワーク機器等）

⑥⑨工事請負契約の締結（新最終処分場埋立地造成工事（受－５））

⑦⓪工事請負契約の締結（大塚地区保育園新築機械設備工事）

⑦①令和７年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分

⑦⑤令和７年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑥令和７年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑦令和７年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑧令和７年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定

⑦⑨令和７年度水道事業会計決算の認定

⑧⓪令和７年度下水道事業会計決算の認定

⑧①令和７年度病院事業会計決算の認定

⑧④令和８年度病院事業会計補正予算（第１号）

⑧⑤令和８年度病院事業会計補正予算（第２号）

意見書案①「新たな『定数改善計画』」の確実な実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

委員会通信

委員会の行政視察等の報告

７月に議会運営委員会が行政視察を行いました。視察地や視察事項をお知らせします。

議会運営委員会　７月21日～22日

兵庫県三田市

議会の議決すべき事件等に関する条例について

ハラスメント根絶条例の制定について

京都府京田辺市

議員間討議（自由討議）について

議会ＢＣＰについて



●編集　議会だより編集委員会　●発行　蒲郡市議会　●〒443-8601　蒲郡市旭町17−1　●TEL 0533(66)1169　●FAX(66)1186

12月定例会予定

12月市議会定例会は、12月2日（水）に開会する予定です。詳しい日程はページ下部のカレンダーをご覧ください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、決まり次第、市議会のホームページに掲載します。

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続をしてください。

東三河広域連合議会

8月4日、5日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では令和7年度東三河広域連合一般会計歳入歳出決算などを認定、可決しました。

令和8年熊本地震義援金

市議会議員親睦会は、7月に発生した令和8年熊本地震で被害を受けられた方に、九州市議会議長会を通じて災害義援金10万円を寄附しました。

議会だよりは点字版、CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。また、議会だよりは蒲郡駅（観光交流センターナビテラス）、市民病院、市立図書館にも置いてあります。ぜひお手に取ってご覧ください。

議会だよりをスマホへ配信します！

下のコードを読み込むか「マチイロ」で検索

無料です！

議会日誌

6月26日から9月18日

7月

21日～22日　議会運営委員会行政視察

8月

20日　議会運営委員会理事会
24日　9月定例会招集告示
　　議案説明会
27日　議会運営委員会

9月

2日～18日　9月定例会
18日　議会だより編集委員会
　　議会運営委員会理事会

12月定例会の予定

会期：12月2日(水)～14日(月)

2026

日	月	火	水	木	金	土
29	30	1	2 午前10時～ 本会議(開会)	3 午前10時～ 本会議	4 午前10時～ 本会議	5
6	7 午前10時～ 総務委員会	8 午前10時～ 経済委員会	9 午前10時～ 文教委員会	10	11	12
13	14 午前10時～ 本会議(閉会)	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31	1	2

インターネットでも、本会議や各委員会の様子を中継しています⇒